



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月27日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2018年7月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	260,460	2.2	14,624	△12.7	13,491	△8.2	14,334	△0.8	11,226	8.9	11,166	9.4
2018年3月期第1四半期	254,805	6.6	16,757	159.1	14,689	110.5	14,455	126.9	10,304	145.2	10,204	147.7

(注) 四半期包括利益合計額 2019年3月期第1四半期 17,989百万円 (24.3%) 2018年3月期第1四半期 14,468百万円 (ー%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、事業利益は、前連結会計年度まで欄外注記としていましたが、当連結会計年度より表中に記載しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	31.70	31.70
2018年3月期第1四半期	28.97	28.97

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,034,753	522,048	519,738	50.2
2018年3月期	1,033,350	515,106	512,727	49.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,050,000	△4.7	80,000	7.0	75,000	15.4	74,000	18.1	58,000	38.9	58,000	38.6	164.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	399,634,778株	2018年3月期	399,634,778株
2019年3月期1Q	47,406,221株	2018年3月期	47,406,139株
2019年3月期1Q	352,228,629株	2018年3月期1Q	352,225,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2018年7月27日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(偶発事象)	14
(後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きました。欧州は緩やかに回復しました。また、中南米も回復していますが、アルゼンチンやブラジルでは通貨安に加えて、ブラジルでのトラック運転手によるストライキ等の経済的混乱が発生し、回復の速度は鈍化しています。中国は持ち直しの動きが続いていましたが、米国との貿易摩擦が懸念材料となっています。日本では、着実な雇用情勢・所得情勢の改善を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.06円および130.09円と前年同期に比べ、米ドルは2%の円高、ユーロは7%の円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントのインクジェットプリンター大容量インクタンクモデル、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの液晶プロジェクター、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの半導体などの増加により、2,604億円（前年同期比2.2%増）となりました。事業利益は、増収および為替のプラス効果などによる増加はあったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や、プリンティングソリューションズ事業セグメントでのインクカートリッジ減収影響およびベンダー火災に起因するインクカートリッジモデル本体生産の第2四半期へのシフトにともなう費用発生の後ろ倒しがあった前年同期と比較し、当期は通常の本体生産にともなう費用発生であることから減益となり、146億円（同12.7%減）となりました。営業利益は134億円（同8.2%減）、税引前利益は143億円（同0.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は111億円（同9.4%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は増加となりました。インクジェットプリンター本体は、インクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことなどから減少となった一方、大容量インクタンクモデルは新興国、先進国ともに好調な販売が継続し、大幅な増加となったことから、全体では売上増加となりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、コンシューマー向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は減少となりました。大判インクジェットプリンターは、成長市場であるサイネージ、テキスタイルおよびラベル分野は堅調に推移しましたが、フォト・グラフィックス分野が競合他社のプロモーション影響を受けて減少となったことから、全体では前期並みとなりました。POSシステム関連製品は、北米における案件の後ろ倒し等により、売上減少となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、大容量インクタンクモデルの増収および為替のプラス効果がありましたが、インクカートリッジ減収影響およびベンダー火災に起因するインクカートリッジモデル本体生産の第2四半期へのシフトにともなう費用発生の後ろ倒しがあった前年同期と比較し、当期は通常の本体生産にともなう費用発生であることから、減益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1,666億円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は179億円（同19.0%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。液晶プロジェクターが、サッカーワールドカップ開催にともなう需要増により増加したことに加え、高光束分野におけるレーザー光源搭載モデル等の高付加価値製品の販売数量増加によるモデルミックス改善により、増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、増収および為替のプラス効果もあり、増益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は514億円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は71億円（同35.5%増）となりました。

(ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ウオッチ市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、ICハンドラーが前年同期のモバイル機器関連向けの高い需要に対して減少したものの、産業用ロボットで中国を中心としたロボット需要を取り込み増加となったことに加え、為替のプラス効果もあり、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は増加となりました。水晶デバイスは、モバイル市場の成長鈍化による数量減に加え、需要が低・中価格帯へ移行したことによる価格下落により、減少となりました。半導体は、市場の需要増による販売数量の増加により増加となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、水晶デバイスの減収影響および為替のマイナス影響により、減益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は431億円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は17億円（同25.3%減）となりました。

(その他)

その他の売上収益は2億円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は1億円（前年同期は1億円のセグメント損失）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△120億円（前年同期の調整額は△128億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して14億円増加し、10,347億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が有形固定資産・無形資産の取得や配当金の支払などにより250億円減少した一方で、棚卸資産の増加156億円、有形固定資産および無形資産の増加49億円や、その他の流動資産およびその他の非流動資産の増加48億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して55億円減少し、5,127億円となりました。これは主に、その他の流動負債の増加62億円があった一方で、流動負債および非流動負債の引当金の減少132億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して70億円増加し5,197億円となりました。これは主に、配当金の支払112億円がありましたが、円安進行にともなう在外営業活動体の換算差額の増加を主因とするその他の資本の構成要素の増加56億円、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益111億円の計上および確定給付制度の再測定11億円により増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、104億円の収入（前年同期は16億円の収入）となりました。これは四半期利益が112億円であったのに対し、棚卸資産の増加125億円や法人所得税の支払66億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上133億円、仕入債務の増加50億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出232億円などがあったことにより、258億円の支出（前年同期は183億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払112億円などがあったことにより、102億円の支出（前年同期は92億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,046億円（前年同期は1,966億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2018年4月27日に公表しました内容から変更ありません。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル100.00円、1ユーロ125.00円としています。

連結業績予想

(通期)

	(2018年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)
売上収益	11,021億円	10,500億円	10,500億円	-
事業利益	747億円	800億円	800億円	-
営業利益	650億円	750億円	750億円	-
税引前利益	626億円	740億円	740億円	-
当期利益	417億円	580億円	580億円	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	418億円	580億円	580億円	-
為替レート	1米ドル 110.85円	1米ドル 100.00円	1米ドル 102.00円	
	1ユーロ 129.66円	1ユーロ 125.00円	1ユーロ 126.00円	

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,678	204,623
売上債権及びその他の債権	165,282	157,708
棚卸資産	223,227	238,897
未収法人所得税	2,942	4,917
その他の金融資産	1,513	3,189
その他の流動資産	16,485	19,736
小計	639,129	629,072
売却目的で保有する非流動資産	43	4,698
流動資産合計	639,172	633,771
非流動資産		
有形固定資産	297,927	300,484
無形資産	22,037	24,477
投資不動産	1,219	1,216
持分法で会計処理されている投資	1,546	1,512
退職給付に係る資産	11	1
その他の金融資産	20,433	20,431
その他の非流動資産	5,299	6,947
繰延税金資産	45,701	45,911
非流動資産合計	394,178	400,981
資産合計	1,033,350	1,034,753

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	154,759	156,454
未払法人所得税	7,296	5,430
社債、借入金及びリース債務	36,082	48,320
その他の金融負債	201	330
引当金	26,403	12,929
その他の流動負債	97,643	103,921
流動負債合計	322,387	327,387
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	130,483	120,631
その他の金融負債	1,613	1,737
退職給付に係る負債	42,321	41,605
引当金	8,954	9,164
その他の非流動負債	11,434	11,225
繰延税金負債	1,049	952
非流動負債合計	195,856	185,317
負債合計	518,244	512,704
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,364	84,378
自己株式	△30,803	△30,803
その他の資本の構成要素	47,960	53,562
利益剰余金	358,001	359,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	512,727	519,738
非支配持分	2,378	2,310
資本合計	515,106	522,048
負債及び資本合計	1,033,350	1,034,753

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	254,805	260,460
売上原価	△163,519	△166,438
売上総利益	91,286	94,022
販売費及び一般管理費	△74,528	△79,397
その他の営業収益	593	565
その他の営業費用	△2,662	△1,698
営業利益	14,689	13,491
金融収益	392	1,324
金融費用	△640	△504
持分法による投資利益	14	22
税引前四半期利益	14,455	14,334
法人所得税費用	△4,150	△3,108
四半期利益	10,304	11,226
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,204	11,166
非支配持分	100	59
四半期利益	10,304	11,226

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,249	1,169
資本性金融商品の公正価値の純変動	241	△157
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,491	1,011
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,542	4,930
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,875	827
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	672	5,751
税引後その他の包括利益合計	4,163	6,763
四半期包括利益合計	14,468	17,989
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,345	17,938
非支配持分	123	51
四半期包括利益合計	14,468	17,989
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.97	31.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.97	31.70

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日 残高	53,204	84,321	△30,812	—	5,024	48,265
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,249	241	2,525
四半期包括利益合計	—	—	—	3,249	241	2,525
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	4	4	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,249	4	—
所有者との取引額等合計	—	4	4	△3,249	4	—
2017年6月30日 残高	53,204	84,326	△30,807	—	5,270	50,790
2018年4月1日 残高	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,169	△157	4,931
四半期包括利益合計	—	—	—	1,169	△157	4,931
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	13	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,169	—	—
所有者との取引額等合計	—	13	△0	△1,169	—	—
2018年6月30日 残高	53,204	84,378	△30,803	—	4,501	47,902

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日 残高	△112	53,176	332,306	492,196	2,526	494,722
四半期利益	—	—	10,204	10,204	100	10,304
その他の包括利益	△1,875	4,140	—	4,140	22	4,163
四半期包括利益合計	△1,875	4,140	10,204	14,345	123	14,468
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,566	△10,566	△116	△10,683
株式報酬取引	—	—	—	9	—	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3,245	3,245	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,245	△7,321	△10,557	△116	△10,673
2017年6月30日 残高	△1,988	54,072	335,190	495,985	2,532	498,517
2018年4月1日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高(遡及適用後)	331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
四半期利益	—	—	11,166	11,166	59	11,226
その他の包括利益	827	6,771	—	6,771	△7	6,763
四半期包括利益合計	827	6,771	11,166	17,938	51	17,989
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△11,271	△11,271	△120	△11,391
株式報酬取引	—	—	—	13	—	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1,169	1,169	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,169	△10,101	△11,258	△120	△11,378
2018年6月30日 残高	1,158	53,562	359,397	519,738	2,310	522,048

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	10,304	11,226
減価償却費及び償却費	11,910	13,308
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	594	58
金融収益及び金融費用(△は益)	247	△820
持分法による投資損益(△は益)	△14	△22
固定資産除売却損益(△は益)	296	136
法人所得税費用	4,150	3,108
売上債権の増減額(△は増加)	2,836	9,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,607	△12,530
仕入債務の増減額(△は減少)	2,435	5,041
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	474	257
その他	△13,915	△12,046
小計	10,713	16,862
利息及び配当金の受取額	409	509
利息の支払額	△214	△286
訴訟関連損失の支払額	△564	—
法人所得税の支払額	△8,699	△6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	10,451

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,957	△22,220
有形固定資産の売却による収入	167	156
無形資産の取得による支出	△1,303	△1,069
無形資産の売却による収入	0	0
投資不動産の売却による収入	—	22
子会社の取得による支出	—	△887
その他	△210	△1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,304	△25,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,475	1,188
リース債務の返済による支出	△20	△38
配当金の支払額	△10,566	△11,271
非支配持分への配当金の支払額	△111	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,223	△10,241
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	709	589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,174	△25,054
現金及び現金同等物の期首残高	221,782	229,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,607	204,623

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンが当第1四半期連結会計期間から適用している基準書および解釈指針は、以下のとおりであります。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	金融資産の分類および測定方法の改訂、一般ヘッジ会計に係る改訂および予想信用損失減損モデルの導入
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

エプソンは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を当第1四半期連結会計期間から経過措置等に準拠して適用しております。IFRS第9号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

エプソンは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)および「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用にともない、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、ウェアラブル・産業プロダクツ事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関し、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B. V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(注)

当社は、2019年3月期第1四半期決算短信より、添付資料内で開示しておりました「要約四半期連結財務諸表注記」の一部について、記載を省略いたしました。これらの情報につきましては、「第77期第1四半期 四半期報告書」等、他の開示資料にて開示いたします。

当社は、2019年3月期第1四半期決算短信より、従来短信内の補足資料として掲載しておりました「決算短信 補足説明資料」を省略いたしました。当該情報につきましては、当社ホームページに掲載する「決算説明会プレゼンテーション資料」内で開示いたします。